



いつもお世話になり ありがとうございます。
ございます。

石井ひでたけ
です！

石井ひでたけホームページ
<http://www.ishiihidetake.net>

みるみる 通信



将来に夢と希望が持てる兵庫の実現に向けて



～12月定例県議会～
代表質問で登場！

ホームページをご覧の皆様方、2009年の新春をご健勝にてお過ごしでしょうか？
昨年はアメリカで未曾有の金融危機が発生し、その影響等で現在、中小・零細企業の資金繰りの悪化や期間労働者、派遣労働者の大量解雇など、経済・雇用情勢の深刻さが顕在化し、また年金や医療、介護等の社会保障についても明確なビジョンが見出せず、国民の生活不安は拡大しています。一方、本県においても、県財政は多額の債務を抱え、今後も厳しい運営が続きますが、生活者の視点に立った県民本位、現場主義の施策に重点を置き、県民誰もが将来に夢と希望が持てるよう、また、経済雇用対策はもちろんのこと、医療、福祉、教育、治安などの社会的なセーフティーネットを強化し、県民の不安を払拭していけるように取り組む必要があります。今年の干支である牛は、古来より豊穡をもたらす家畜として崇め



られてきました。牛の如く、辛抱強く努力すれば夢が叶う、皆様方とともに今年一年がそのような年にならないことを祈念し、本年も旧にも倍してご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第297回12月定例県議会報告 (12月4日～12月16日開催)



・議決案件について

- (1)意見書の議決(下記の7件を議決)
- 「社会保険病院等の機能の存続・充実を求める意見書」
 - 「地方消費者行政の抜本的拡充を求める意見書」
 - 「大麻の取り締まりの強化を求める意見書」
 - 「実効ある追加経済対策の迅速な実施を求める意見書」
 - 「偽装ラブホテルの実効性ある設置規制を求める意見書」
 - 「日雇い派遣など労働法制の改正等を求める意見書」
 - 「太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書」

(2)請願の採択

新たに提出された14件と継続審査を行っている3件の計17件の請願について審査した結果、「社会保険病院等の機能の存続・充実を求める意見書提出の件」など計2件を採択とし、5件を継続審査、10件を不採択とした。

(3)その他

「食品衛生法基準条例の一部を改正する条例」の制定など条例案件9件、「第3次兵庫県環境基本計画を策定する件」など事件決議案件等12件について可決した。

・代表質問及び一般質問について

今定例会では、3人が代表質問を、また、12人が一般質問を行った。

(民主党・県民連合からは、代表質問1人(裏面に要点を記載)、一般質問3人)

尚、次回第298回2月定例県議会は、平成21年2月18日～3月24日の予定で開会されます。

また、次回定例会では予算特別委員として平成21年度予算を審査する予定です。



～昨年を振り返って～ 平成20年 県政10大ニュース

1 「新行革プラン」を策定、元気で安全安心な兵庫づくりをめざす

・行革推進条例に基づき、行財政構造改革を着実に推進

2 県民生活の安定に向け、緊急経済対策を推進

・経営円滑化貸付拡充等の中小企業の資金繰り対策、播但連絡道路や高速道路等の料金割引等の原材料高対策、生活関連物資の価格動向調査等の生活不安対策など

3 「全国菓子大博覧会・兵庫」に全国から92万人が来場、兵庫の菓子文化をアピール

・「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」にも弾み

4 「G8 環境大臣会合」で環境対策を世界に発信

・「環境フェアin KOBE」などを多彩に展開、「第3次兵庫県環境基本計画」を策定し次世代に継承する「環境適合型社会」の実現めざす

5 「日伯交流年・ブラジル移住100周年記念事業」など国際交流が進展

・記念式典の開催、友好訪問団や県民交流団の訪伯、旧神戸移住センターの保存再整備着手、中国での観光トッププロモーションも実施

6 ひょうごの元気は地域から地域資源の再発見と活用が進展

・「小規模集落元気作戦」がスタート、放鳥コウトリペーパーラッシュや相次ぐ恐竜化石発見、JR姫路駅付近の鉄道高架化完成など交流基盤の整備も進む

7 震災の経験を生かした被災地支援や

集中豪雨に備えた都市河川対策を推進

・岩手・宮城や中国四川省、ミャンマー等の災害応急対策や復旧・復興を支援、表六甲河川の増水に備えた警報システムの整備着手や「石井ダム」の竣工

8 世界をリードする産業の創出めざし研究機関の開設や企業立地が進む

・放射光ナノテク研究所の開設やニュースバル産業用軟X線ビームラインの供用開始、次世代スーパーコンピュータの産業利用に向け産学官で財団設立

9 地域における医療や食の安全安心確保対策を推進

・地域医師県採用制度の創設、小児救急医療電話相談の充実や「阪神北広域こども急病センター」の開設、「柏原病院再生プラン」の策定、食品表示監視体制の強化など

10 体験教育の実践や芸術文化施設の活用等が着実に進展

・35人学級編制の拡充や環境体験事業の実施校拡大、芸術文化センター公演入場者数150万人突破、県立美術館・陶芸美術館・考古博物館・人と自然の博物館・歴史博物館の参加体験事業も好評

* 神戸県民局の10大ニュースは今回から休止です

<p>■県財政の状況について Q) 景気悪化により税収の大幅減が見込まれるが、どのような状況なのか、また、新行革プランの財政フレームを見直す必要があるのではないか。</p>	<p>■「予防原則」を取り入れた教育施策について Q) 児童生徒の問題行動を予防するためにも、「県教育振興基本計画」において、個性や能力の伸長と基礎学力の向上を図るきめ細かな指導を充実するよう明確に位置づけることを期待するが、所見を伺う。</p>
<p>A) 今年度の財政状況は、県税収入では法人関係税が約150億円程度減収する見込であるなど、厳しい状況であるが、収支としては、減収補てん債(地方税収が標準税収を下回る場合、それを賄うために発行する地方債)の発行等によって、当初の枠組を維持できている。また、来年度も税収の大幅減は避けられず、更に厳しい状況になると見込まれる。財政フレームの基本目標は堅持しつつ、予算編成作業を踏まえて、必要があれば財政フレームの見直しを検討する。 (井戸知事答弁)</p>	<p>A) 子どもの悩み等を積極的に受け止める教育相談体制を構築するほか、自然学校やトライやる・ウィークなど、子どもたちの発達段階に応じた体験活動の充実、そして個々の児童生徒の個性や適性に合ったきめ細かな指導の充実など、できる限り具体的な施策を盛り込み、着実な施策の実現を図っていく。 (吉本教育長答弁)</p>
<p>■社会保障の充実について Q) 経済対策として必要な政策は、将来にわたる生活の安心感を与えることであり、来年度の予算編成に当たっては、医療・福祉等の社会保障の充実、強化対策を明確に打ち出すべきと考えるがどうか。</p>	<p>■ひょうご経済・雇用活性化プログラムの推進について Q) 経済・雇用情勢が悪化する中、「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」の想定と現実との乖離が広がっており、プログラムの見直しを行う必要があるのではないか。</p>
<p>A) 市町と協同しながら、生活保護や医療保険等の全国的な制度を着実に推進する。また、県独自の福祉医療制度や多子世帯の保育料軽減など、先導的な取り組みについても時代にふさわしい見直しを行うなど、今後も、新行革プランを推進する中で、県民生活の安心・安全に必要な医療・福祉等の施策を進めていく。 (井戸知事答弁)</p>	<p>A) 現在、「ひょうご経済・雇用活性化推進会議」において、緊急経済・雇用対策と中長期的なプログラムの充実方策について検討を行っている。県として、まずは、この厳しい経済危機を打開するため、当面は特に中小企業の資金繰り対策などを積極的に行っていく必要があると考えている。 (井戸知事答弁)</p>
<p>■市町への権限移譲について Q) 政府の地方分権改革推進委員会は、都道府県から市町村への359件の権限移譲を勧告した。今後一層、市町への権限移譲を進めるべきと考えるが、どのように対応していくのか。</p>	<p>■虐待防止を中心とした要保護児童対策の推進について Q) 本年5月に伊丹市で児童虐待死亡事件が発生した。市町相談体制の充実や県の立ち入り調査の強化など体制を整備してきたが、十分に機能しているのか。</p>
<p>A) 市町と協同しながら、生活保護や医療保険等の全国的な制度を着実に推進する。また、県独自の福祉医療制度や多子世帯の保育料軽減など、先導的な取り組みについても時代にふさわしい見直しを行うなど、今後も、新行革プランを推進する中で、県民生活の安心・安全に必要な医療・福祉等の施策を進めていく。 (井戸知事答弁)</p>	<p>A) 学校、医療、警察など関係機関との連携を図るため、全市町に協議会を設置しており、また県子ども家庭センターでは、児童福祉司の採用・配置など、専門性の向上に取り組んできたが、今後とも必要な対応を図っていく。なお、今回の事件については、委員会を設置して様々な角度から検証を行っている。 (齋藤副知事答弁)</p>
<p>■関西広域連合(仮称)について Q) 関西広域連合の推進については、県民や市町へ適切な情報提供を行い、意見交換を重ねていくことが重要であると考えているが、県民のコンセンサスの醸成に向けて、どのように進めていくのか。</p>	<p>■地域活性化を見据えたツーリズムの推進について Q) ツーリズムの振興は地域経済活性化に不可欠であり、積極的に推進すべきと考えるが、現状をどのように捉え、今後の取り組みに生かしていくのか。</p>
<p>A) 市町から提起された課題を分析し、市町における人材育成など対応策を検討するとともに、財源措置等について国に対して強く提案していく。的確かつ円滑な権限移譲を進めることにより、県と市町の新しい関係の構築を目指す。 (井戸知事答弁)</p>	<p>A) 学校、医療、警察など関係機関との連携を図るため、全市町に協議会を設置しており、また県子ども家庭センターでは、児童福祉司の採用・配置など、専門性の向上に取り組んできたが、今後とも必要な対応を図っていく。なお、今回の事件については、委員会を設置して様々な角度から検証を行っている。 (齋藤副知事答弁)</p>
<p>■関西広域連合(仮称)について Q) 関西広域連合の推進については、県民や市町へ適切な情報提供を行い、意見交換を重ねていくことが重要であると考えているが、県民のコンセンサスの醸成に向けて、どのように進めていくのか。</p>	<p>■農水産物の流通改革について Q) 食の安全・安心の確保や農業・水産業経営の安定化が求められる中で、生産物の流通についても、積極的な改革が必要ではないか。</p>
<p>A) これまでも県や関西広域機構のホームページ、新聞等によるPRに努めてきたが、今後は、関係団体の広報媒体の活用なども含め、さらなる周知に努めるとともに、県民に対して様々な機会を用いて意見を求め、十分な共通理解を得て、全国初の複数府県による広域連合の設立をめざす。 (井戸知事答弁)</p>	<p>A) 全庁あげて取り組みを進めてきた結果、本県のツーリズム人口は19年度には132百万人となった。「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」の成果を将来につなげるために、市町、関係団体、旅行者とも連携を図る。国際観光客誘致についても、近隣府県とも連携した海外プロモーション等を推進していく。 (齋藤副知事答弁)</p>
<p>■建設業の構造改革と従事者の雇用確保について Q) 建設需要が減少する中、既存の建設業者の業種転換などを進めるとともに、産業創出により労働力の円滑な移動を図る総合的な対策を講じる必要があると考えるが、所見を伺う。</p>	<p>私のホームページ(http://www.ishiihidetake.net)のトップページから「県議会中継」にアクセスして頂くと本会議の録画がご覧いただけます。</p>
<p>A) 県制度融資の活用等により、建設会社の業種転換を促進していくとともに、新たな職業訓練プログラムの提供等により、建設業を含めた他分野から、人材不足が課題となっている農業分野や介護・福祉分野への労働力移転について、建設業協会、商工会議所、JAなど、関係機関とともに検討していく。 (井戸知事答弁)</p>	<p>〒651-2133 神戸市西区枝吉1丁目215番地 E-mail: voice@ishiihidetake.net TEL / 078-920-2200 FAX / 078-920-2211</p> <p>石井ひでたけ事務所</p> <p>県政のご相談・お問い合わせは事務所まで。必ずご氏名・ご連絡先をお知らせください。</p> 
<p>プロフィール</p>	<p>石井 秀武 (いしい ひでたけ) 昭和41年4月15日生まれ B型 西区学園西町在住 白陵中・高、神戸商科大学卒、サラリーマン生活を経て、阪神・淡路大震災直後、会社を退社、代議士秘書 平成11年、西区より県議選に出馬するも惜敗(16315票) 平成15年、二度目の挑戦で県議会初当選(23129票) 平成19年、再選(24881票) 〔現在〕兵庫県議会議員(2期目) 議会運営委員会委員 警察常任委員会委員 兵庫みどり公社顧問 兵庫県議会民主党・県民連合議員団 副幹事長 民主党兵庫県連常任幹事(第4区総支部 幹事長) 兵庫県社常任幹事 兵庫県宅地建物取引業協会会員 明石市柔道協会理事 兵庫県自転車競技連盟顧問 社会福祉法人相談役 他</p>